

【事務事業シート】

2

当初

事 項	原発周辺地域避難等道路整備事業費						予算主管課	道路建設課		
事業概要	大規模地震発生時の避難等を円滑に行うため、避難推奨ルートに位置付けられた伊方発電所周辺の道路改築を実施する。						始期	2023		
							終期	2026		
K P I	避難等ダブルネットワーク確保率（伊方発電所以東の避難推奨ルート）									
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度	目標値	72.5 %	目標値	73 %	目標値	73.5 %	目標値	74 %
	実績値	72 %	実績値	72.5 %	実績値	72.5 %	実績値	%	実績値	%
	ストック /フロー	ストック	達成率	100 %	達成率	99.3 %	達成率	%	達成率	%
	コ ス ト		最終現計 予算額	13,447 千円	最終現計 予算額	35,311 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円
決算額			10,565 千円	決算額	32,162 千円	決算額	千円	決算額	千円	

6 年 度	要因分析	要因 供用開始に至っていないことにより、R6年度の実績値は目標値に対し0.7%未達成となったが、R7年度以降は目標値の達成に向けて着実に工事を推進する。									
		総括									
	見直し方向性	維持	6年度の実績は、目標値を若干下回るものの概ね想定どおりの成果が得られており、事業中箇所の工事ストックを踏まえると、7年度以降もKPIは目標達成することが見込まれるため、7年度の執行方法や8年度予算の見直しは想定していない。								

7

当初,9
月補正

事 項	道路防災・減災対策事業費										予算主管課		道路維持課		
事 業 概 要	伊方原子力発電所から半径30km圏域内や津波浸水想定区域内の道路等を対象に、災害時の避難路を確保するために法面等の「防災対策」や円滑な避難誘導を目的に路面補強の「減災対策」を実施する。										始期		2012		
											終期				
K P I	防災点検における要対策箇所の解消率														
	KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度					
	R 4 年 度		目標値	71 %		目標値	72 %		目標値	73 %		目標値	74 %		
	実績値	69 %		実績値	70 %		実績値	71 %		実績値	%		実績値	%	
	ストック /フロー	ストック		達成率	98.59 %		達成率	98.6 %		達成率	%		達成率	%	
	コ ス ト			最終現計 予算額	1,160,589 千円		最終現計 予算額	1,218,658 千円		最終現計 予算額	千円		最終現計 予算額	千円	
決算額				1,087,430 千円		決算額	1,143,173 千円		決算額	千円		決算額	千円		

6 年 度	要因分析	要因 用地取得や地元調整のため、事業箇所の進捗に遅れが生じたため未達成となった。													
		総括													
	見直し方向性	維持	目標値には達していないが6年度の実績は目標値に概ね達しており、事業中の箇所では工事ストックが確保されているされており、7年度以降のKPIは目標達成と考えられることから、7年度の執行方法や8年度予算の見直しは想定していない。												

8

当初

事 項	無電柱化推進計画関連事業費							予算主管課		都市整備課	
事 業 概 要	街路事業における電線共同溝の整備に伴う引込設備、連系設備の整備を委託する。							始期	2023		
								終期			
K P I	県管理道路における無電柱化着手率（四国地区無電柱化推進計画ベース）										
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度		
	R 4 年 度		目標値	67.9 %	目標値	74.3 %	目標値	80 %	目標値	86.4 %	
	実績値	64.5 %	実績値	66.6 %	実績値	68.3 %	実績値	%	実績値	%	
	ストック /フロー	ストック	達成率	98.1 %	達成率	91.9 %	達成率	%	達成率	%	
	コ ス ト		最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	4,061 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	
決算額			千円	決算額	4,061 千円	決算額	千円	決算額	千円		

6
年
度

要因分析

要因

近接する他事業との調整により一部区間の着手が遅延したことが、目標値未達成の要因となっている。

総括

見直し方向性

維持

6年度のKPIの実績は目標値を下回ったが、7年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると思われることから、7年度の執行方法や8年度予算の見直しは想定していない。